

## 運用報告書 (全体版)

### 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日(当初2016年2月15日)までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - AUDクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第 95 期 <決算日 2019年3月15日>  
 第 96 期 <決算日 2019年4月15日>  
 第 97 期 <決算日 2019年5月15日>  
 第 98 期 <決算日 2019年6月17日>  
 第 99 期 <決算日 2019年7月16日>  
 第100期 <決算日 2019年8月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース」は、2019年8月15日に第100期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694  
 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
 お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税金	み	期	中	期	中			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
71期(2017年3月15日)	8,896	100	△ 0.2	4,798.26	△1.4	550,984.20	△1.1	—	95.0	4,505
72期(2017年4月17日)	8,793	100	△ 0.0	5,025.45	4.7	544,205.98	△1.2	—	94.9	4,664
73期(2017年5月15日)	8,849	100	1.8	5,015.73	△0.2	568,934.25	4.5	—	95.4	4,865
74期(2017年6月15日)	8,661	100	△ 1.0	5,064.10	1.0	555,633.05	△2.3	—	94.5	4,927
75期(2017年7月18日)	8,959	100	4.6	5,092.73	0.6	572,575.63	3.0	—	95.4	5,056
76期(2017年8月15日)	8,680	100	△ 2.0	5,091.33	△0.0	561,115.48	△2.0	—	97.0	4,814
77期(2017年9月15日)	8,894	100	3.6	5,216.09	2.5	574,865.28	2.5	—	97.0	4,861
78期(2017年10月16日)	8,730	100	△ 0.7	5,137.96	△1.5	575,862.56	0.2	—	97.9	4,725
79期(2017年11月15日)	8,377	100	△ 2.9	5,007.95	△2.5	568,302.17	△1.3	—	95.9	4,522
80期(2017年12月15日)	8,368	100	1.1	5,092.11	1.7	572,353.16	0.7	—	97.3	4,449
81期(2018年1月15日)	8,336	100	0.8	5,158.86	1.3	572,117.57	△0.0	—	96.3	4,409
82期(2018年2月15日)	7,363	100	△10.5	4,837.21	△6.2	516,904.26	△9.7	—	96.1	3,791
83期(2018年3月15日)	7,349	100	1.2	4,836.15	△0.0	512,825.35	△0.8	—	97.0	3,672
84期(2018年4月16日)	7,108	100	△ 1.9	4,782.31	△1.1	514,146.15	0.3	—	96.2	3,459
85期(2018年5月15日)	7,203	100	2.7	4,948.69	3.5	543,069.24	5.6	—	96.0	3,452
86期(2018年6月15日)	7,178	100	1.0	4,911.21	△0.8	543,572.72	0.1	—	96.5	3,364
87期(2018年7月17日)	7,257	100	2.5	5,026.05	2.3	565,129.06	4.0	—	96.7	3,292
88期(2018年8月15日)	7,114	100	△ 0.6	5,096.26	1.4	567,723.36	0.5	—	96.0	3,102
89期(2018年9月18日)	6,845	100	△ 2.4	5,039.00	△1.1	563,511.37	△0.7	—	96.1	2,856
90期(2018年10月15日)	6,521	100	△ 3.3	4,849.32	△3.8	543,269.32	△3.6	—	96.9	2,637
91期(2018年11月15日)	6,580	50	1.7	4,790.85	△1.2	544,575.92	0.2	—	96.7	2,593
92期(2018年12月17日)	6,429	50	△ 1.5	4,798.66	0.2	544,503.95	△0.0	—	96.8	2,466
93期(2019年1月15日)	6,217	50	△ 2.5	4,820.66	0.5	522,559.54	△4.0	—	95.4	2,369
94期(2019年2月15日)	6,508	50	5.5	5,066.00	5.1	559,489.04	7.1	—	97.8	2,423
95期(2019年3月15日)	6,752	50	4.5	5,249.66	3.6	587,646.94	5.0	—	97.7	2,457
96期(2019年4月15日)	6,920	50	3.2	5,360.43	2.1	600,421.76	2.2	—	96.1	2,459
97期(2019年5月15日)	6,481	50	△ 5.6	5,296.08	△1.2	580,556.29	△3.3	0.4	97.2	2,272
98期(2019年6月17日)	6,462	50	0.5	5,369.03	1.4	583,398.80	0.5	0.4	96.6	2,229
99期(2019年7月16日)	6,684	50	4.2	5,538.25	3.2	597,964.85	2.5	0.6	97.4	2,229
100期(2019年8月15日)	6,022	50	△ 9.2	5,272.60	△4.8	559,159.23	△6.5	0.6	96.9	1,975

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return, Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

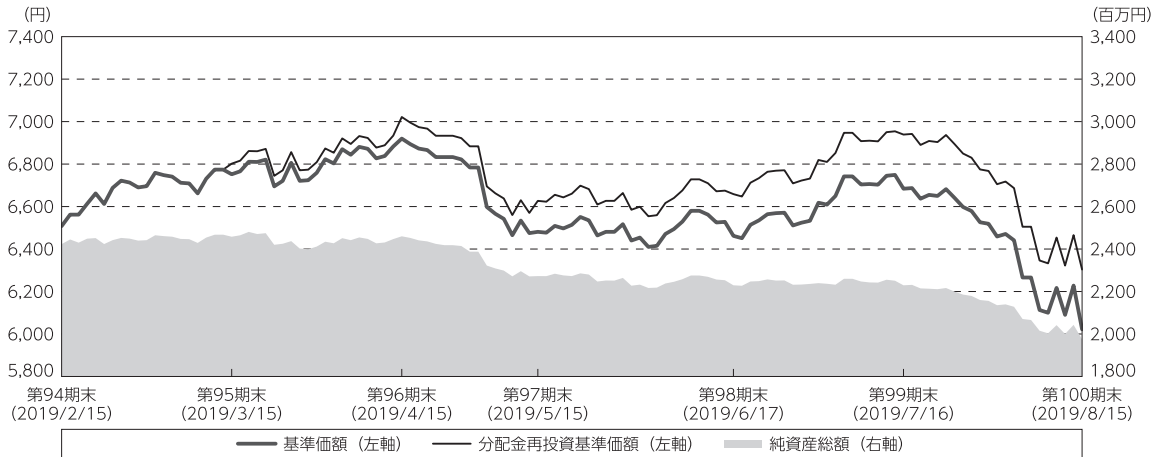
決算期	年 月 日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第95期	(期首) 2019年2月15日	6,508	—	5,066.00	—	559,489.04	—	—	97.8
	2月末	6,690	2.8	5,167.05	2.0	572,870.83	2.4	—	97.6
	(期末) 2019年3月15日	6,802	4.5	5,249.66	3.6	587,646.94	5.0	—	97.7
第96期	(期首) 2019年3月15日	6,752	—	5,249.66	—	587,646.94	—	—	97.7
	3月末	6,724	△0.4	5,269.37	0.4	584,847.38	△0.5	—	97.6
	(期末) 2019年4月15日	6,970	3.2	5,360.43	2.1	600,421.76	2.2	—	96.1
第97期	(期首) 2019年4月15日	6,920	—	5,360.43	—	600,421.76	—	—	96.1
	4月末	6,784	△2.0	5,299.95	△1.1	592,799.41	△1.3	—	97.0
	(期末) 2019年5月15日	6,531	△5.6	5,296.08	△1.2	580,556.29	△3.3	0.4	97.2
第98期	(期首) 2019年5月15日	6,481	—	5,296.08	—	580,556.29	—	0.4	97.2
	5月末	6,454	△0.4	5,233.06	△1.2	572,287.44	△1.4	0.4	96.5
	(期末) 2019年6月17日	6,512	0.5	5,369.03	1.4	583,398.80	0.5	0.4	96.6
第99期	(期首) 2019年6月17日	6,462	—	5,369.03	—	583,398.80	—	0.4	96.6
	6月末	6,533	1.1	5,401.27	0.6	582,202.89	△0.2	0.6	94.9
	(期末) 2019年7月16日	6,734	4.2	5,538.25	3.2	597,964.85	2.5	0.6	97.4
第100期	(期首) 2019年7月16日	6,684	—	5,538.25	—	597,964.85	—	0.6	97.4
	7月末	6,459	△3.4	5,378.65	△2.9	584,336.54	△2.3	0.6	96.5
	(期末) 2019年8月15日	6,072	△9.2	5,272.60	△4.8	559,159.23	△6.5	0.6	96.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2019年2月16日～2019年8月15日)



第95期首：6,508円

第100期末：6,022円 (既払分配金:300円)

騰落率：△ 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

当作成期間の基準価額は、実質的に投資する上場株式などはプラス寄与となりましたが、外国為替市場で豪ドル安・円高となり為替変動部分はマイナス寄与となったため、第95期首の6,508円から下落し、第100期末には6,322円となりました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

## 投資環境（2019年2月16日～2019年8月15日）

### インフラ関連株式市場

第95期初のグローバル株式市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融政策の転換や米中貿易交渉の進展への期待などから上昇して始まりました。2019年3月にはECB（欧州中央銀行）が域内の成長見通しを下方修正したことや米国の長短金利が逆転（逆イールド）し景気後退懸念が強まったことなどから軟調に転じる場面があったものの、4月に入ると英国のEU（欧州連合）離脱延期の決定や中国の経済指標の改善などが好感され上昇基調となりました。5月には米中貿易交渉が決裂しトランプ政権が対中追加関税の引き上げ（第3弾）を実施し、貿易摩擦による世界経済の悪化懸念が強まると大きく下落する展開となりました。6月に入ると、パウエルFRB議長の講演などを受けて欧米で金融緩和期待が広がったことから反発したほか、米中貿易交渉の再開期待が広がったことで上昇しました。7月半ば以降はFRBの利下げ幅が小幅に留まるとの見方が広がったほか、月末の米中貿易交渉に進展が見られずトランプ政権が再度、対中追加関税（第4弾）を発表すると、世界経済への懸念が広がったことから第100期末にかけて下落基調を強めました。

一方、グローバルインフラ株式市場は、長期金利下落などを受けてグローバル株式を上回るパフォーマンスとなりました。

### 豪ドル/円

当作成期間の豪ドルは対円で下落しました。第95期初は、米中貿易交渉の進展期待が下支え要因となった一方で、豪州の最大輸出相手国である中国の景気悪化懸念が上値を抑えたため方向感の欠ける展開となりました。2019年3月には2018年10-12月期の実質国内総生産（GDP）が低調だったことから豪ドルが下がる局面もあったものの、4月に入り中国経済の景況感の改善や鉄鉱石価格などの商品市況の上昇が好感され豪ドルは上昇しました。4月半ばにはRBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が高まると、豪ドルは下落基調を辿りました。5月半ばに実施された総選挙で政権与党が勝利したことが好感され豪ドルは一旦下げ止まったものの、6月上旬にRBAが利下げを行い、その後も追加緩和観測が広がったことから下落しました。6月末にかけて米中貿易交渉が進展するとの見方から反発しました。7月半ば以降は、世界的な金融緩和が進む中で豪長期金利が大きく低下したことから豪ドルは軟調に推移し、8月上旬にトランプ政権が対中追加関税を発表するとリスクオフの展開となり大きく下落しました。その後、第100期末にかけては方向感の欠ける展開となりました。

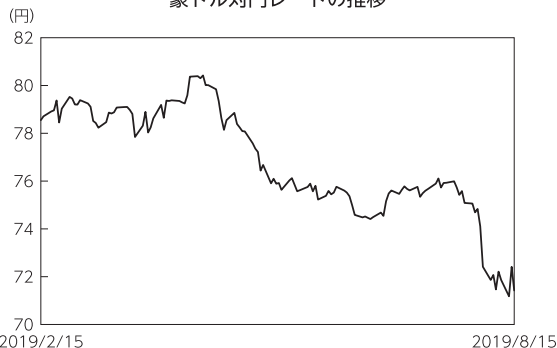
### 国内短期金融市場

国内短期金融市場は、日銀のマイナス金利政策の継続から国庫短期証券3カ月の利回りはマイナスの水準で推移しました。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) の推移



豪ドル対円レートの推移



## ■ポートフォリオについて（2019年2月16日～2019年8月15日）

### ●当ファンド

円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－AUDクラス（以下「インフラファンド－AUDクラス」という）」を通じて、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資しました。「インフラファンド－AUDクラス」は、原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行うことにより、実質的に当該対象通貨の為替変動を享受する運用を行いました。また、国内籍親投資信託「短期公社債マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債に実質的に投資しました。

「インフラファンド－AUDクラス」の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持し、第100期末時点では96.9%程度としました。一方、「短期公社債マザーファンド」の組入比率は第100期末時点で0.9%程度としました。

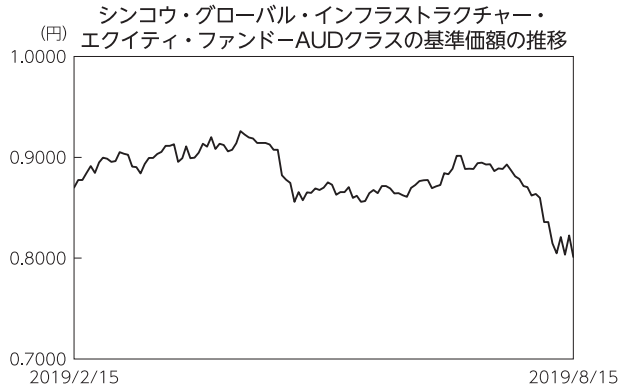
### ●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。

### ●短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行う方針です。残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。決算日時点の債券組入比率は約69.0%としました。

このような運用の結果、10,185円でスタートした基準価額は、第100期末には10,182円と下落しました。



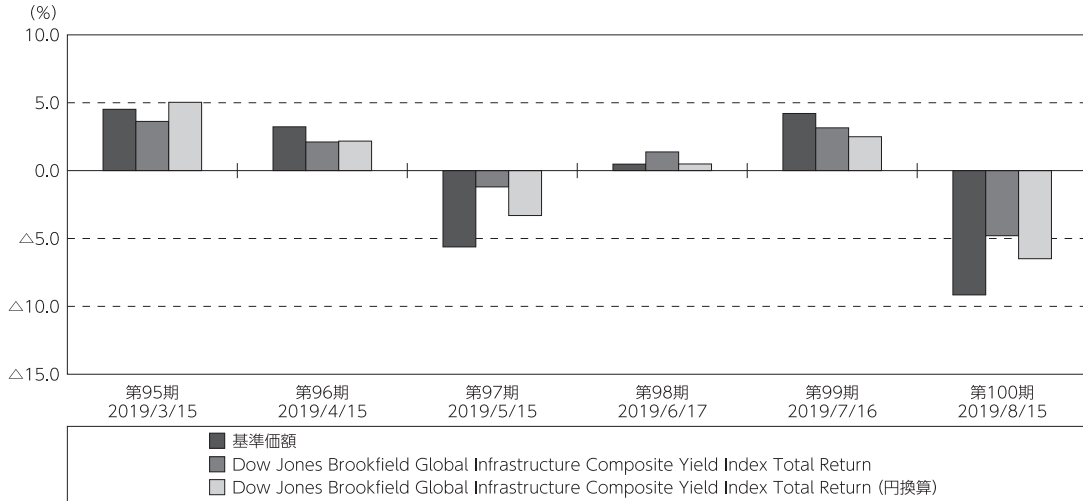
※基準価額（分配落ち後）は1口当たりです。

## ベンチマークとの差異について（2019年2月16日～2019年8月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行っているため、対象通貨の為替変動が反映されています。

【基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■ 分配金（2019年2月16日～2019年8月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.735%	0.717%	0.766%	0.768%	0.743%	0.823%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,179	3,186	3,187	3,188	3,195	3,197

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

世界のインフラ関連企業の動向やファンドの資金流出入に留意しながら、「インフラファンドーAUDクラス」を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、国内短期金融市場やファンドの資金流出入に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

「インフラファンドーAUDクラス」は、原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。

### ●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

グローバルインフラ株式市場の見通しは、堅調な経済活動と安定した資金調達市場に支えられ、依然として明るいものと考えます。引き続き、コアインフラ資産によって創出される長期的キャッシュフローに重点を置いて運用しています。

北米の「石油・ガス貯蔵・配送」セクターに対する見通しはシェールガス革命による生産量が増加していることから引き続きポジティブに見ています。二酸化炭素排出量削減の努力により、中国の液化天然ガス輸入は急増しており、近い将来に想定される液化天然ガスの供給不足を回避するためには依然として供給のための投資が必要とされています。加えて、カナダにおいて新規のパイプライン建設計画が数年遅れているため原油等の生産量がパイプラインの供給能力を超過しており、原油等の貯蔵施設の価値が高まっています。

公益銘柄及び通信銘柄に対してはバリュエーションの観点から魅力的な水準ではないものの、英国の公益銘柄や欧州の通信銘柄などを選択的に投資していきます。

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続しており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

### ●短期公社債マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市況環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2019年8月15日)

項 目	第95期～第100期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.605	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.187)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	40	0.607	
期中の平均基準価額は、6,607円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

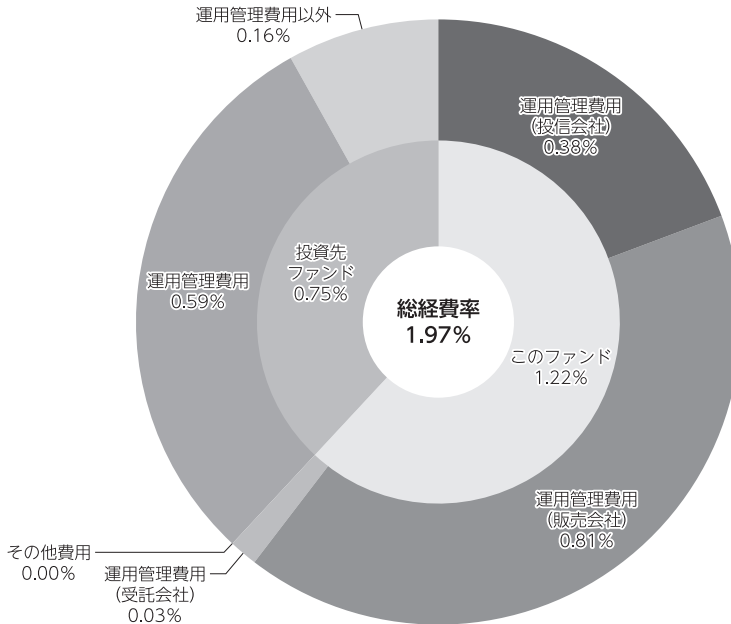
※各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



総経費率(①+②+③)	1.97%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

## 投資信託証券

銘柄	第95期～第100期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	口	千円	口	千円
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド-AUDクラス	—	—	333,380,201	296,000

※金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2019年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第94期末	第100期末		
	口数	口数	評価額	比率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド-AUDクラス	口 2,723,406,078	口 2,390,025,877	千円 1,914,649	% 96.9
合計	2,723,406,078	2,390,025,877	1,914,649	96.9

※比率は、第100期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

## 親投資信託残高

銘柄	第94期末	第100期末	
	口数	口数	評価額
短期公社債マザーファンド	千口 17,759	千口 17,759	千円 18,083

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	第100期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,914,649	95.9
短期公社債マザーファンド	18,083	0.9
コール・ローン等、その他	63,326	3.2
投資信託財産総額	1,996,058	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2019年3月15日現在	2019年4月15日現在	2019年5月15日現在	2019年6月17日現在	2019年7月16日現在	2019年8月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,482,244,441	2,480,299,434	2,297,161,159	2,254,369,583	2,254,421,701	1,996,058,130
コール・ローン等	62,779,213	98,741,753	70,769,269	81,815,112	64,249,142	63,325,312
投資信託受益証券(評価額)	2,401,376,812	2,363,471,041	2,208,305,250	2,154,469,607	2,172,089,471	1,914,649,730
短期公社債マザーファンド(評価額)	18,088,416	18,086,640	18,086,640	18,084,864	18,083,088	18,083,088
(B) 負債	24,263,117	20,306,184	24,566,615	25,086,715	25,193,860	20,728,367
未払収益分配金	18,201,059	17,774,976	17,532,120	17,249,443	16,676,050	16,402,232
未払解約金	3,768,910	—	4,651,876	5,347,716	6,340,251	2,186,561
未払信託報酬	2,287,373	2,524,701	2,376,593	2,483,167	2,171,958	2,134,178
未払利息	17	148	38	136	132	26
その他未払費用	5,758	6,359	5,988	6,253	5,469	5,370
(C) 純資産総額(A-B)	2,457,981,324	2,459,993,250	2,272,594,544	2,229,282,868	2,229,227,841	1,975,329,763
元本	3,640,211,963	3,554,995,257	3,506,424,045	3,449,888,742	3,335,210,083	3,280,446,449
次期繰越損益金	△1,182,230,639	△1,095,002,007	△1,233,829,501	△1,220,605,874	△1,105,982,242	△1,305,116,686
(D) 受益権総口数	3,640,211,963口	3,554,995,257口	3,506,424,045口	3,449,888,742口	3,335,210,083口	3,280,446,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,752円	6,920円	6,481円	6,462円	6,684円	6,022円

## ○損益の状況

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	21,231,894	20,749,642	20,376,990	19,941,876	19,373,035	19,099,347
受取配当金	21,233,384	20,752,365	20,380,440	19,944,522	19,376,398	19,101,858
支払利息	△ 1,490	△ 2,723	△ 3,450	△ 2,646	△ 3,363	△ 2,511
(B) 有価証券売買損益	88,085,637	58,942,431	△ 154,349,849	△ 6,977,153	73,338,174	△ 217,909,861
売買益	89,008,657	67,269,454	808,385	5,995,741	79,801,964	1,402,822
売買損	△ 923,020	△ 8,327,023	△ 155,158,234	△ 12,972,894	△ 6,463,790	△ 219,312,683
(C) 信託報酬等	△ 2,293,131	△ 2,531,060	△ 2,382,581	△ 2,489,420	△ 2,177,427	△ 2,139,548
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	107,024,400	77,161,013	△ 136,355,440	10,475,303	90,533,782	△ 200,950,062
(E) 前期繰越損益金	△1,234,934,170	△1,118,200,268	△1,043,564,338	△1,177,090,048	△1,143,474,617	△1,050,765,451
(F) 追加信託差損益金	△ 36,119,810	△ 36,187,776	△ 36,377,603	△ 36,741,686	△ 36,365,357	△ 36,998,941
(配当等相当額)	( 856,245,025)	( 836,442,590)	( 825,205,641)	( 812,132,902)	( 785,342,190)	( 772,757,022)
(売買損益相当額)	(△ 892,364,835)	(△ 872,630,366)	(△ 861,583,244)	(△ 848,874,588)	(△ 821,707,547)	(△ 809,755,963)
(G) 計(D+E+F)	△1,164,029,580	△1,077,227,031	△1,216,297,381	△1,203,356,431	△1,089,306,192	△1,288,714,454
(H) 収益分配金	△ 18,201,059	△ 17,774,976	△ 17,532,120	△ 17,249,443	△ 16,676,050	△ 16,402,232
次期繰越損益金(G+H)	△1,182,230,639	△1,095,002,007	△1,233,829,501	△1,220,605,874	△1,105,982,242	△1,305,116,686
追加信託差損益金	△ 36,119,810	△ 36,187,776	△ 36,377,603	△ 36,741,686	△ 36,365,357	△ 36,998,941
(配当等相当額)	( 856,245,025)	( 836,442,590)	( 825,205,641)	( 812,132,905)	( 785,342,193)	( 772,757,028)
(売買損益相当額)	(△ 892,364,835)	(△ 872,630,366)	(△ 861,583,244)	(△ 848,874,591)	(△ 821,707,550)	(△ 809,755,969)
分配準備積立金	300,992,669	296,184,876	292,507,052	287,876,607	280,547,245	276,310,099
繰越損益金	△1,447,103,498	△1,354,999,107	△1,489,958,950	△1,471,740,795	△1,350,164,130	△1,544,427,844

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

・信託財産に係る作成期元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期元本額	3,723,371,456円
作成期中追加設定元本額	17,295,544円
作成期中一部解約元本額	460,220,551円

・分配金の計算過程

## 第95期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,786,075円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(856,245,025円)及び分配準備積立金(3,229,02円)であり、うち18,201,059円(1万口当たり50円)を分配しております。

## 第96期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,089,720円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(836,442,590円)及び分配準備積立金(3,236.00円)であり、うち17,774,976円(1万口当たり50円)を分配しております。

## 第97期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,993,493円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(825,205,641円)及び分配準備積立金(3,237.60円)であり、うち17,532,120円(1万口当たり50円)を分配しております。

## 第98期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,462,497円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(812,132,905円)及び分配準備積立金(3,238.51円)であり、うち17,249,443円(1万口当たり50円)を分配しております。

## 第99期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,930,178円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(785,342,193円)及び分配準備積立金(3,245.85円)であり、うち16,676,050円(1万口当たり50円)を分配しております。

## 第100期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,973,707円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(772,757,028円)及び分配準備積立金(3,247.92円)であり、うち16,402,232円(1万口当たり50円)を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

# シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド

J P Yクラス/AUDクラス/BRLクラス/ZARクラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/円建受益証券
運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。</p> <p>そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。</p> <p>J P Yクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。</p> <p>AUDクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>BRLクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。</p> <p>ZARクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。</p> <p>現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</li> <li>・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。</li> <li>・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。</li> </ul>
決算日	9月末
信託報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.61%程度</p> <p>上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>
主な関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社：AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド</p> <p>受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー</p>



シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPY クラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUD クラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーBRL クラス」および「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーZAR クラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド  
(ケイマン諸島のユニット・トラスト)

(1) 投資明細表

2018年9月28日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	普通株式 (92.0%)		
	オーストラリア (8.9%)		
	商業サービス (4.9%)		
201,317	Atlas Arteria Ltd. (a)	2.0	115,484,943
180,300	Transurban Group (a)	2.9	166,256,286
			<u>281,741,229</u>
	電力 (1.3%)		
420,979	Spark Infrastructure Group (a)	1.3	77,499,329
	パイプライン (2.7%)		
189,597	APA Group (a)	2.7	155,507,556
	オーストラリア合計		<u>514,748,114</u>
	ブラジル (0.5%)		
	商業サービス (0.5%)		
145,711	EcoRodovias Infraestrutura e Logistica SA	0.5	29,673,392
	ブラジル合計		<u>29,673,392</u>
	カナダ (21.2%)		
	電力 (1.0%)		
35,640	Hydro One Ltd.	1.0	61,508,621
	パイプライン (20.2%)		
78,318	Enbridge, Inc.	5.0	286,844,227
117,600	Gibson Energy, Inc.	3.6	211,018,180
76,252	Pembina Pipeline Corp.	5.1	294,085,515
81,882	TransCanada Corp.	6.5	376,023,218
			<u>1,167,971,140</u>
	カナダ合計		<u>1,229,479,761</u>

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	フランス (3.7%)		
	エンジニアリング・建設 (3.7%)		
19,614	Vinci SA	3.7	212,239,453
	フランス合計		212,239,453
	イタリア (7.8%)		
	商業サービス (2.2%)		
54,369	Atlantia SpA	2.2	128,178,764
	エンターテインメント (4.7%)		
467,337	RAI Way SpA	4.7	269,741,896
	電気通信 (0.9%)		
63,702	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	0.9	53,660,430
	イタリア合計		451,581,090
	メキシコ (2.5%)		
	エンジニアリング・建設 (1.4%)		
12,500	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV - ADR	1.4	80,858,320
	不動産投資信託 (1.1%)		
571,400	CFE Capital S de RL de CV	1.1	62,128,383
	メキシコ合計		142,986,703
	スペイン (2.0%)		
	エンジニアリング・建設 (2.0%)		
49,528	Ferrovial SA	2.0	116,765,764
	スペイン合計		116,765,764
	スイス (0.8%)		
	エンジニアリング・建設 (0.8%)		
2,052	Flughafen Zuerich AG	0.8	47,340,663
	スイス合計		47,340,663
	英国 (9.5%)		
	ガス (2.5%)		
124,903	National Grid Plc.	2.5	146,414,506
	水 (7.0%)		
193,186	Pennon Group Plc.	3.5	204,080,813
41,050	Severn Trent Plc.	2.0	112,425,613
84,447	United Utilities Group Plc.	1.5	88,058,661
			404,565,087
	英国合計		550,979,593
	米国 (35.1%)		
	電力 (13.1%)		
7,600	CMS Energy Corp.	0.8	42,299,053
14,400	Edison International	1.9	110,699,030
20,041	Evergy, Inc.	2.2	125,017,523
29,100	PG&E Corp.	2.6	152,077,932

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
25,187	Sempra Energy	5.6	325,423,433
	ガス (0.9%)		755,516,971
17,800	NiSource, Inc.	0.9	50,383,579
	パイプライン (18.3%)		
107,434	Enbridge Energy Management, LLC	2.3	133,255,566
150,111	Kinder Morgan, Inc.	5.2	302,302,841
91,694	Plains GP Holdings LP Class A	4.4	255,481,491
119,100	Williams Cos, Inc.	6.4	367,825,593
	不動産投資信託 (2.8%)		1,058,865,491
2,800	American Tower Corp.	0.8	46,210,921
9,400	Crown Castle International Corp.	2.0	118,866,928
	米国合計		165,077,849
	普通株式合計		2,029,843,890
	(取得原価 5,315,689,437円)		5,325,638,423
	投資合計		
	(取得原価 5,315,689,437円)		5,325,638,423

(a) ステーブル証券—ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数個のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債合計	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
普通株式合計	92.0	5,325,638,423
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	4.6	127,768,960
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(3.2)	(45,089,913)
現金およびその他の資産 (負債控除後)	6.6	378,702,765
純資産	100.0	5,787,020,235

## (2) 財政状態計算書

2018年9月28日現在

(日本円表示)

	2018年9月28日 (円)
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,453,407,383
現金および現金同等物	475,159,429
相手方預け金	—
以下に関する未収入金：	
有価証券の売却	17,119,340
配当金	13,993,497
受益証券の発行	—
資産合計	<u>5,959,679,649</u>
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	45,089,913
相手方預かり金	53,384,949
以下に関する未払金：	
有価証券の購入	47,309,844
投資顧問会社報酬	18,041,884
専門家報酬	5,566,719
保管受託銀行報酬	1,870,796
管理事務代行会社報酬	944,262
名義書換代理人報酬	281,178
受託会社報酬	169,869
負債合計 (償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	<u>172,659,414</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	<u>5,787,020,235</u>

## (3) 包括利益計算書

2018年9月28日終了年度

(日本円表示)

	2018年9月28日 (円)
収益	
受取配当金およびその他の収益	296,969,491
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および外貨換算に係る 実現(損失)／利益純額	(679,309,931)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに 外貨換算に係る未実現(評価損)／評価益の純変動額	(622,124,786)
(損失)／収益合計	<u>(1,004,465,226)</u>
費用	
投資顧問会社報酬	43,031,286
取引手数料	11,824,338
保管受託銀行報酬	6,489,674
管理事務代行会社報酬	5,689,455
専門家報酬	5,181,817
受託会社報酬	1,104,860
名義書換代理人報酬	1,087,588
登録費用	591,082
費用合計	<u>75,000,100</u>
営業(損失)／利益	<u>(1,079,465,326)</u>
金融費用	
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	<u>(1,491,039,096)</u>
分配金控除後税引前(損失)／利益	<u>(2,570,504,422)</u>
配当に係る源泉徴収税	<u>(59,686,040)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の(減少)／増加額	<u>(2,630,190,462)</u>

(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド提供の監査財務書類より作成しております。)

---

---

# 短期公社債マザーファンド

---

---

## 第12期 運用報告書

(決算日 2018年8月22日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2018年8月22日に第12期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率			
10期 (2016年8月22日)	円	%	%	%	百万円
	10,200	0.00	64.0	—	385
11期 (2017年8月22日)	10,195	△0.05	—	—	375
12期 (2018年8月22日)	10,188	△0.07	—	—	375

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

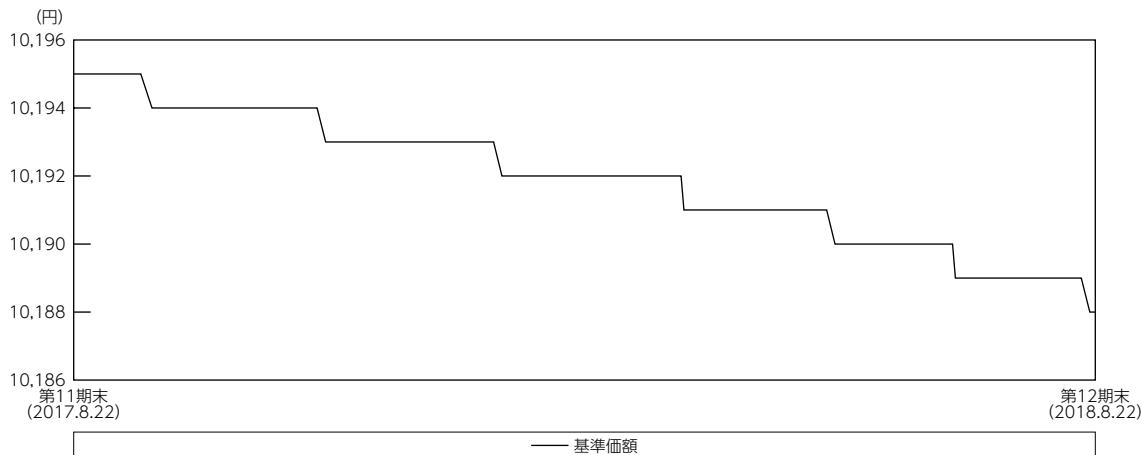
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
	騰	落 率			
(期 首) 2017年8月22日	円	%	%	%	%
	10,195	—	—	—	—
8月末	10,195	0.00	—	—	—
9月末	10,194	△0.01	—	—	—
10月末	10,194	△0.01	—	—	—
11月末	10,193	△0.02	—	—	—
12月末	10,193	△0.02	—	—	—
2018年1月末	10,192	△0.03	—	—	—
2月末	10,192	△0.03	—	—	—
3月末	10,191	△0.04	—	—	—
4月末	10,191	△0.04	—	—	—
5月末	10,190	△0.05	—	—	—
6月末	10,190	△0.05	—	—	—
7月末	10,189	△0.06	—	—	—
(期 末) 2018年8月22日	10,188	△0.07	—	—	—

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,195円から、10,188円に7円の値下がりとなりました。

### 投資環境

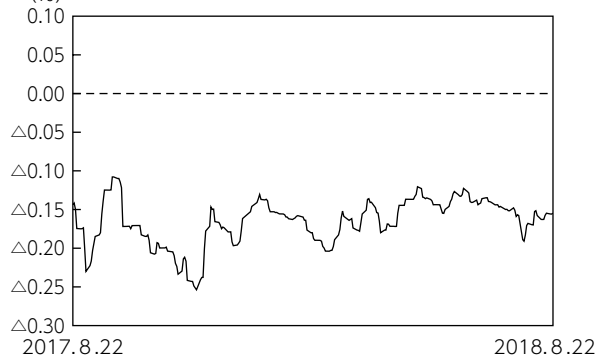
#### ●国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。

また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

#### 国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



## ■ ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

## ■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よってグラフは掲載していません。

## 今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月23日～2018年8月22日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月23日～2018年8月22日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月23日～2018年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月22日現在)

2018年8月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 375,595	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	375,595	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	375,595,509円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	375,595,509
(B) 負 債	720
未 払 利 息	720
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	375,594,789
元 本	368,647,987
次 期 繰 越 損 益 金	6,946,802
(D) 受 益 権 総 口 数	368,647,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,188円

## ○損益の状況 (2017年8月23日～2018年8月22日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 241,831円
支 払 利 息	△ 241,831
(B) 当 期 利 益(A)	△ 241,831
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	7,188,633
(D) 計 (B+C)	6,946,802
次 期 繰 越 損 益 金(D)	6,946,802

## 注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	368,647,987円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円

期末元本の内訳

新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 円コース	5,039,539円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	18,509,839円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 南アフリカランドコース	1,014,560円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) マネープールファンド	937,878円
合 計	368,647,987円